

事務事業評価シート

(H.29)No.	3006	(H.28)No.	3006
-----------	------	-----------	------

事務事業名	ゆめづくり地域交付金事業		
担当部局名	担当室名	室長名	
地域環境部	地域経営室	山口 敦司	

会計区分	事業コード	025401
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 総務費	ゆめづくり地域交付金事業	
項 総務管理費	(小事業名)	
目 地域振興費	ゆめづくり地域交付金事業	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	未来につながる自立と協働による市政経営
	基本施策	1	協働のまちづくり
	施策	1	都市内分権の推進
重点プロジェクト	3.生涯現役プロジェクト		

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
住民主体のまちづくり活動を支援し、都市内分権(地域内分権)を進めていきます。
事業内容

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.28年度(事業量・取組実績)		H.29年度(事業量・取組計画)		事業目的(めざす効果)		
	H.28年度(事業量・取組実績)		H.29年度(事業量・取組計画)		住民主体のまちづくり活動を支援し、都市内分権(地域内分権)を進めていきます。		
主な事業の実績・計画	・ゆめづくり地域交付金を15地域に交付 <算出根拠> (基本額) ・人口割: 35,000千円 × 70% × 地域人口 ÷ 市人口 ・均等割: 35,000千円 × 30% ÷ 15 (コミュニティ活動費) ・代表者協力事務費: 72千円 × 基礎的コミュニティ数(174) ・活動費: 25千円 × 基礎的コミュニティ数(174) ・活動費: 0.2千円 × 基礎的コミュニティの人口(特別交付金) 事務局経費・地域事務費		・ゆめづくり地域交付金を15地域に交付 <算出根拠> (基本額) ・人口割: 35,000千円 × 70% × 地域人口 ÷ 市人口 ・均等割: 35,000千円 × 30% ÷ 15 (コミュニティ活動費) ・代表者協力事務費: 72千円 × 基礎的コミュニティ数(174) ・活動費: 25千円 × 基礎的コミュニティ数(174) ・活動費: 0.2千円 × 基礎的コミュニティの人口(特別交付金) 事務局経費・地域事務費		15の地域づくり組織に対し、地域の思いが反映された「ゆめづくり地域交付金」を交付し、住民主体のまちづくり活動を支援します。		
					H.30年度(事業計画)	H.31年度(事業計画)	H.32年度(事業計画)

	H.28年度(決算見込)		H.29年度(作成時予算額)		H.30年度(計画予算)	H.31年度(計画予算)	H.32年度(計画予算)
	H.27繰越分	H.28現年分	H.28繰越分	H.29現年分			
①直接事業費		106,258千円		106,557千円	108,500千円	108,500千円	108,500千円
内訳(千円)	国・県支出金						
	地方債						
	その他(財産収入)				1	1	1
	一般財源	0	106,258	0	106,556	108,499	108,499
人工数	職員		0.50人	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人
	臨時職員等		0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人
②概算人件費	0千円	3,920千円	0千円	3,920千円	3,920千円	3,920千円	3,920千円
①+②総事業費	0千円	110,178千円	0千円	110,477千円	112,420千円	112,420千円	112,420千円

4. 担当室による事務事業の点検

考察(H.28年度の実績評価、課題、施策への貢献、市民との協働など)
地域づくり組織の組織力をさらに充実させていくために、まちづくり活動へ参画する人材を育成することを主な目的として、平成25年度から「名張ゆめづくり協働塾」を開設しました。地域住民による自主・自立の地域づくりを支援しています。地域づくり組織が、主体的に活動でき、地域の思いが反映されるよう交付金を交付しています。

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(改善)
今後の対応方針(課題解決への取組内容、具体的な見直し内容、継続の理由等)	6. 事務事業の取組に関する市の計画
地域づくり組織においては、会計処理の明確化、労基法、税法等をはじめとした法の遵守がより一層求められています。平成25年度から開設した「名張ゆめづくり協働塾」を活用し、これらの課題解決も含めて支援していきます。	